

平成28年度

環境活動レポート



【新第1工場・本社】

対象期間：平成28年 6月 1日 ~ 平成29年 5月31日

発行年月日：平成29年 9月 1日



有限会社 築館クリーンセンター

目 次

◇ 挨拶	3	頁
◇ 環境方針	3	頁
◇ 事業概要及び認証登録範囲	4	頁
◇ 実施体制	5	頁
◇ 環境目標	6	頁
◇ 環境活動計画	7	頁
◇ 環境目標実績	8~9	頁
◇ 環境活動計画取組結果の評価と次年度以降の取組内容	10	頁
◇ 環境関連法規等遵守状況の確認評価及び違反訴訟等有無	11	頁
◇ 代表者による全体評価と見直し結果	11	頁
◇ 情報開示事項	12~16	頁
• 組織の概要	12	頁
• 設備類一覧	13	頁
• 所有車、重機類一覧	13	頁
• 処理方法、処理工程	14~15	頁
• 廃棄物処理料金	16	頁
• 受託した廃棄物の処分量	17	頁

◇ 挨拶

この度は、有限会社築館クリーンセンターの環境活動レポートをご覧頂き誠にありがとうございます。

現在、地域環境に配慮した環境経営を積極的に行い、地域と共存する「持続可能な発展」への取組が企業に求められてきております。弊社は、地域の自然や社会の恩恵に感謝しつつ、社会の信頼と期待に応えるため環境に配慮したリサイクル推進をキーワードに、地域社会に於ける環境改善の努力をしておりますが、社会から受け入れられ尊敬される企業を目指すためには、更なる努力が必要と考えております。

弊社は、次世代へより良い環境を引き継ぐ企業を目指し、企業としての社会的責任を果たすためエコアクション21に全社員と共に取り組んでまいります。

代表取締役社長 柏木 裕

◇ 環境方針



The poster features a decorative border with floral motifs in the corners. The background is a light yellow-green with a faint image of a windmill. The title '環境方針' is in a dark green box at the top. Below it, the '【環境理念】' section is enclosed in a white rounded rectangle with a green border. The '【行動指針】' section is a list of five points. At the bottom, there is a table with two columns: dates and company information. A red circular seal is next to the name '柏木 裕'.

環境方針

【環境理念】

有限会社築館クリーンセンターは、宮城県北西部の栗原市築館にあり、1992年から産業廃棄物処分量を営んでまいりました。

当社は、地域の美しい自然環境を次世代に引き継いでいくためには、生活環境及び自然環境に配慮した企業活動を通じ、地域の環境保全と地域活性化に寄与することが重要であると認識し、産業廃棄物処分に係る事業活動に於いて、環境負荷の低減及び環境活動に、自主的・積極的に取り組んでいくことを、ここに誓約致します。

【行動指針】

1. 環境に配慮した産業廃棄物処分の事業活動を行い、環境負荷の低減と維持管理を図るため、以下の対策を実施します。
 - 環境関連法規類の遵守
 - 化学物質及び油等の流失防止
 - 粉じん飛散、汚水流失の防止
 - 産業廃棄物の適正処分及びリサイクル推進
2. 再生製品の品質管理を徹底します。
3. 社内の省資源、省エネ及び節水並びにグリーン調達を推進します。
4. 産業廃棄物の分別状況・性状、再生製品の品質・特性、節電、省エネ等についてお客様に情報提供できるよう、取組や教育を通じ社員の資質を高めてまいります。
5. 地域活動、環境保全活動への参加、環境レポート開示等、地域との環境コミュニケーションに努めます。

<p>制定日 平成24年11月30日</p> <p>改訂日 平成26年 4月 1日</p>	<p>有限会社 築館クリーンセンター</p> <p>代表取締役</p> <p>柏木 裕</p>
---	---

◇ 事業概要及び認証登録範囲

1. 名称及び代表者名

有限会社 築館クリーンセンター 代表取締役 柏木 裕

2. 所在地

本 社 : 宮城県栗原市築館字上高森49-5

新第1工場 : 宮城県栗原市築館字上高森49-4、5、29、30の一部、50-1の一部

高清水エコプラザ : 宮城県栗原市高清水中ノ沢25-1

3. 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 取締役総務部長 千葉 浩 TEL:0228-22-2231

担当者 業務・品質管理課長 菊地 陽介 TEL:0228-58-3660

E-mail:eco3@t-c-c.jp

4. 事業活動の内容

一般廃棄物処理業（中間処理業）、産業廃棄物処理業（中間処理業）、特別管理産業廃棄物処理業（中間処理業）、産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物再生品の販売、

土木・建設に関する機械・車輛・器具の賃貸、

5. 事業規模 平成28年度

資本金 500万円

販売額 124,489万円（平成28年度）

従業員数・事業所面積

項 目	本社・新第1工場	高清水エコプラザ
従業員数	34名	15名
延べ床面積	3,372 m ²	1,819 m ²
敷地面積	17,295 m ²	13,644 m ²

当社の特色

環境に配慮したリサイクル推進をキーワードに、破碎、焼却及び造粒固化等多岐に渡り産業廃棄物処理業を展開してきました。蓄積してきた技術を生かし東日本大震災の瓦礫処理では、積極的に協力・貢献しております。

特に、平成19年6月に設置した東北初の産業廃棄物焼却灰無害化造粒固化施設では、関東・東北地区から発生する産業廃棄物焼却灰を受入、全量再生路盤材及び埋め戻し材として製品化を図り、国の進める資源循環施策に大いに貢献しております。

6. 認証登録範囲

本社、新第1工場、高清水エコプラザの全組織及び全事業活動が認証登録範囲

7. 事業経歴・営業範囲

事業経歴

平成 4年10月 有限会社 築館クリーンセンター設立

平成 7年 4月 産業廃棄物処分業（破碎）取得、操業開始

平成 9年 7月 産業廃棄物焼却炉設置（旧第1工場）

平成11年 5月 産業廃棄物収集運搬業取得（宮城県）

平成19年 6月 焼却灰無害化造粒固化施設設置

平成24年 5月 一般廃棄物処分業 中間処理一造粒固化取得

平成28年 6月 産業廃棄物・一般廃棄物焼却施設設置

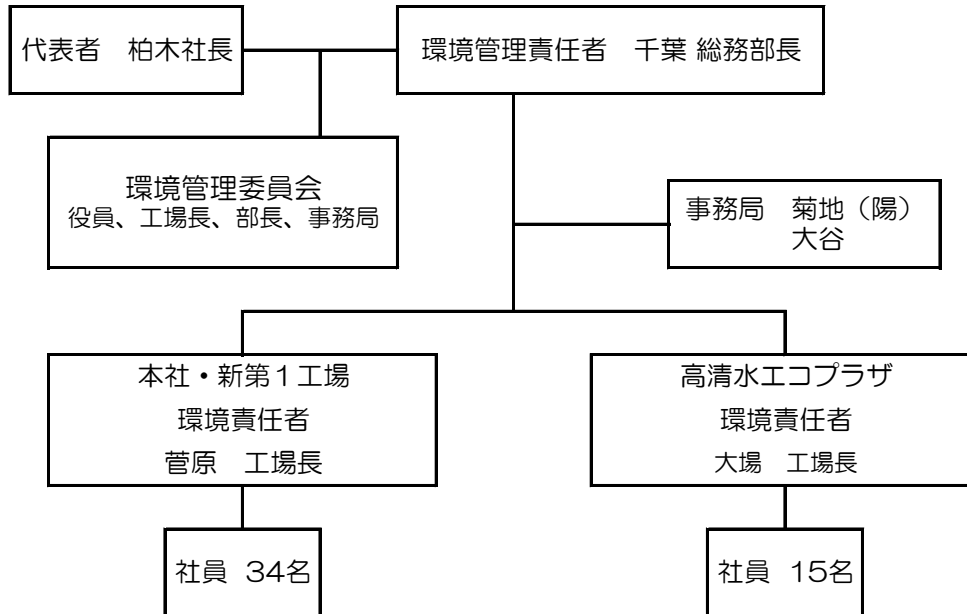
平成28年 8月 特別管理産業廃棄物処理業取得

営業範囲

東北6県、茨城県、栃木県、埼玉県、群馬県、新潟県、千葉県、神奈川県

◇ 実施体制

1. 組織図



2. 環境経営システム 役割・責任・権限分担票

	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境経営に関する統括責任 ○ 環境経営システム運営に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ○ 環境方針の策定 ○ 代表者による全体の評価と見直しを実施
環境管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委員長は総務部長とし、環境管理委員会を招集 ○ 環境管理者の提案を審議し、決定事項は環境責任者が各部門で実施 ○ 内部監査の代わりに、計画の進捗状況・ガイドラインへの適合状況を審議し、不適合・不具合がある場合は、代表者、環境管理責任者に是正を勧告
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境経営システムの構築、運用、管理 ○ 環境活動の取組結果を環境管理委員会へ報告。
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境管理責任者の補佐 ○ 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ○ 環境レポートの作成、公開（各事務所に備付とE A地域事務局への送付） ○ 取組データの集計、取りまとめ及び文書記録類の管理
環境責任者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 担当部門の環境経営システムを実施・維持 ○ 省資源、省エネ、節水等奨励・実施・確認・是正 ○ 従業員に対する教育訓練の実施
全社員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚し、能力向上に努める ○ 決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

◇ 環境目標

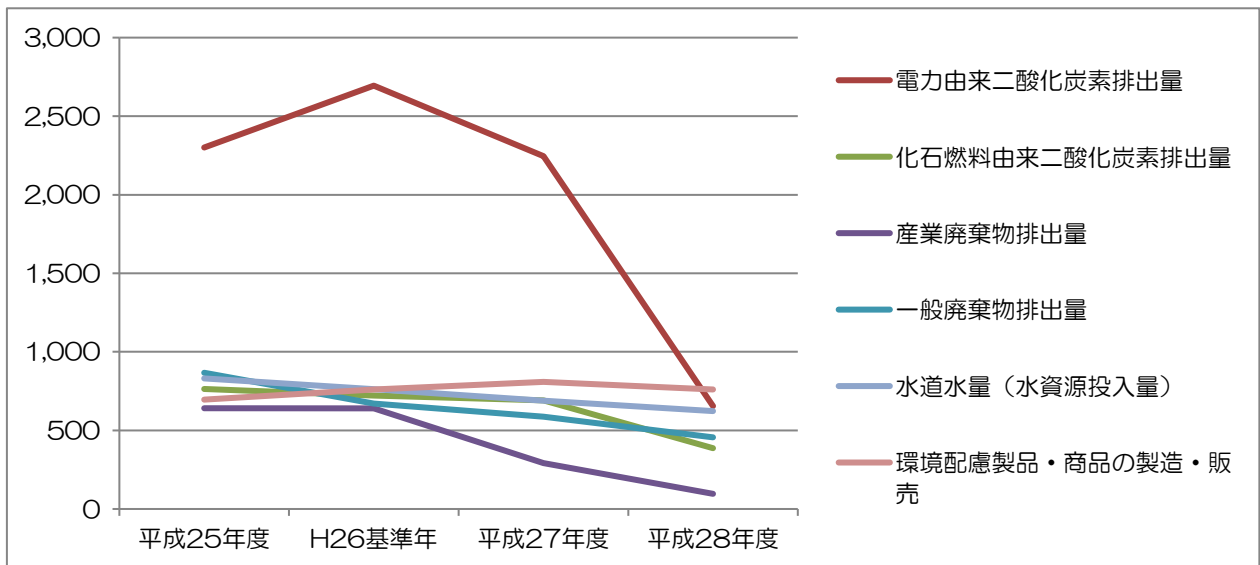
1 主な環境負荷の実績

表1 主な環境負荷等の実績

項目	単位	平成25年度	平成26年度 (基準年)	平成27年度	平成28年度
電力由来二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /年	2,300	2,694	2,245	655
化石燃料由来二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /年	764	721	691	387
産業廃棄物排出量	t/年	641.3	639.5	291.5	96.5
一般廃棄物排出量	Kg/年	867	670	588	456
廃棄物鉄くず・廃コンクリート全量再資源化	t/年	5,749	3,231	2,963	2,621
水道水量（水資源投入量）	m ³ /年	831	762	689	623
環境配慮製品・商品の製造・販売	万円/年	696	761	809	760
グリーン調達	品目数/年	17	17	19	19

注：排水量少量により量の把握が困難となっているため水道水の節水を目標とした。

購入電力の二酸化炭素排出係数は平成26年度の東北電力実排出係数 0.591 kg-CO₂/kwhを使用。



2 環境目標の設定

当社では、平成26年度を基準年度として中期及び単年度の環境目標を、それぞれ以下のとおり設定し、環境活動に取り組んでおります。但し、二酸化炭素排出量と産業廃棄物排出量の各年度目標は、各年度産業廃棄物受入処理計画に対しての削減目標値を対基準年削減に換算しております。

表2 環境目標

項目	基準年度実績値		中期目標（内単年度目標）			
	実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電力由来二酸化炭素排出量	2,694	t-CO ₂ /年	2 %削減	3 %削減	4 %削減	5 %削減
化石燃料由来二酸化炭素排出量	721	t-CO ₂ /年	1.3 %削減	2.3 %削減	3.3 %削減	4.3 %削減
産業廃棄物排出量	485	t/年	1 %削減	2 %削減	3 %削減	4 %削減
一般廃棄物排出量	667	Kg/年	1 %削減	2 %削減	3 %削減	4 %削減
廃棄物鉄くず・廃コンクリート全量再資源化	100	再資源化率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
水道水量（水資源投入量）	759	m ³ /年	0.5 %削減	1 %削減	1.5 %削減	2 %削減
灰造粒加工品の全量販売継続	83.3	月末在庫率 (%)	83.3	83.3	83.3	83.3
グリーン調達	17	品目数/年	5 %増加	10 %増加	15 %増加	20 %増加

注）灰造粒加工製品の全量販売継続目標は、1日製造品保管で1箇所必要とし、製品出荷までの養生期間が最大5日程度必要なため保管庫6箇所の内、出荷可能保管庫は1箇所となりこの保管庫の月末在庫ゼロを目標とした。

◇ 環境活動計画

当社では、環境方針に基づき二酸化炭素、廃棄物、水使用量等を削減し、環境目標達成のため、全従業員一丸となって省エネルギー、廃棄物削減とリサイクル及び節水並びにグリーン調達等に取り組んでおります。取組実施状況の評価結果は、以下のとおりです。

表3 主な環境活動計画内容と取組結果

環境目標項目	取 組 内 容	評価	備 考	
二酸化炭素排出量削減	【照明】	①事務室及び工場の照明は、可能な限り部分照明と不在時消灯。	○	空調設備などのフィルター定期清掃の徹底
		②会議室、給湯室、トイレ、倉庫等の照明は、使用時のみ点灯。	○	
		③照明器具の定期的清掃及び交換等の適正管理実施。	○	
	【冷暖房】	①夏場冷房28℃、冬場暖房20℃順守。	○	
		②エアコンフィルター定期清掃（2ヶ月1回）実施。	△	
		③空調は必要な区域・時間帯に限定して使用。	○	
	【設備節電】	①休止装置等電源は、元電源を切る。	○	
		②昼休み等休憩時間帯は、不必要箇所の消灯とパソコン電源切る。	○	
		③退社時OA機器の待機電源切る。	○	
		④OA機器及び照明器具の省エネ型切替推進。	○	
	【車輛等】	①重機・車輛のアイドリングストップ。	○	
		②急発進、急加速、空ぶかし厳禁。	○	
		③廃棄物収集運搬車輛の運搬ルート効率化。	○	
		④定期点検によるタイヤ空気圧適正值維持。	○	
		⑤冷暖房の控え目使用。	○	
⑥ハイブリット車及び低公害車への切替推進。		○		
廃棄物の排出量削減	【一般廃棄物】	①会議資料及び書類内容の簡素化と共有ファイルを進める。	○	廃棄物搬入業者等の定期訪問確認の徹底
		②帳簿等の見直しで印刷物削減を図る。	○	
		③コピー前設定確認とコピー最少限枚数と両面印刷コピーの徹底。	○	
		④使用済みコピー用紙の裏面利用と使用済み封筒再利用を図る。	○	
		⑤発生紙ごみ等可燃物・不燃物の分別と満杯時の重量測定実施。	○	
		⑥電子メール利用と社内ネットワーク化構築で紙使用削減を図る。	○	
		⑦コピー用紙の再生用紙使用とトナーカートリッジリサイクル化を図る。	○	
	【産業廃棄物】	①マニフェストによる廃棄物の適正処理を図る。	○	
		②廃棄物搬入業者等の定期訪問確認実施。	△	
		③焼却炉燃焼管理強化により燃え殻・ばいじんの発生抑制を図る。	○	
		④分別の徹底化による再生原料化を図る。	○	
		⑤一般廃棄物混入防止として定期点検実施。	○	
		⑥受入廃コンクリート類は、全量RC40として再資源化する。	○	
		⑦受入燃え殻等混入金属くずは、選別で金属原料に再資源化する。	○	
節水・排水	【用水・排水】	①雨水及び地下水の適正利用を図る。	○	
		②節水呼びかけ表示化、トイレ節水及び蛇口等水漏れ確認徹底。	○	
		③沈殿槽・油水分離槽等の適正管理とウエス・吸着マット適正配置。	○	
		④水道水の出しすぎ、流しながら使用の禁止。	○	
環境配慮・製品	【エコ商品・再生品販売等】	①環境配慮操業の継続により環境苦情ゼロに取り組む。	○	
		②製品の情報提供と情報収集で定期的顧客訪問実施。	○	
		③新規使用薬品のMSDS確認によるPRTTR該当物質使用禁止。	○	
		④灰造粒加工製品の出荷基準等品質の適正管理を図る。	○	
		⑤計量証明事業所による灰造粒加工製品の品質証明試験の実施。	○	
		⑥利害関係者及び地域住民に積極的な環境情報開示を行う。	○	
グリーン購入	①事務用品の環境ラベル認定品購入確認と購入拡大を図る。	○		
		②部品の再使用・素材の再利用可能な製品の優先購入を図る。	○	
		③節水型・省エネ型家電製品の優先購入を図る。	○	
社員教育	①エコアクション当社環境方針、実施体制、活動計画等教育実施。	○		
		②緊急事態を特定し、緊急事態訓練を実施する。	○	
		③環境関連各種講習会への派遣、業務資格受験推奨を行う。	○	
地域貢献	①地域ボランティア活動に積極的に参加・支援を実施する。	○		
		②各事業所周辺公道の清掃奉仕作業を定期的実施する。	○	
		③利害関係者の情報及び意見聴衆の窓口を設置する。	○	

注) 達成評価表示 ○：評価できる △：まずまず評価できる ×：評価できない

◇ 環境目標実績

エコアクション21環境活動期間 平成28年6月から平成29年5月までの環境目標達成状況について確認・評価（年換算表示）を行いましたので以下に評価結果を報告致します。

表4 主な活動計画内容と取組結果

項目	単位	基準年	平成28年度			環境目標の達成状況
		平成26年度	削減（増加）	目標値	実績値	
電力由来二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /年	1,549	0.5 %削減	1,541	655	目標達成
化石燃料由来二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /年	691	0.5 %削減	688	387	目標達成
産業廃棄物排出量	t /年	291.5	0.5 %削減	209.0	96.5	目標達成
一般廃棄物排出量	Kg/年	595.9	0.1 %削減	595.3	456.0	目標達成
廃棄物鉄くず・廃コンクリート全量再資源化	%	100	現状維持継続	100	100	目標達成
水道水量（水資源投入量）	m ³ /年	759	0.1 %削減	758	623	目標達成
灰造粒加工品の全量販売継続	月末製品在庫率%	83	現状維持継続	83.3	75.6	目標達成
グリーン調達	品目数/年	17	5 %増加	18	19	目標達成
クレームゼロ・指摘ゼロ	件/年	0	現状維持継続	0	0	目標達成

環境活動の状況



本社・施設周辺への植栽作業



高清水エコプラザ前の国道4号線清掃活動



新焼却施設の消火機器取扱い教育



『油漏れ』による緊急事態訓練による教育



環境安全教育



環境管理委員会の実施



「献血バス」献血協力ボランティア活動



水銀灯からLED照明への切換え



環境に配慮された重機類の購入及び切換え



※循環型社会形成推進のため、物品購入・調達する際に省資源、省エネルギー、安全性等環境負荷の低減に質する製品を優先する取組みを行っております。これらに加え、『生産性向上設備投資促進税制』を活用した設備投資にも取り組んでおります。

※高清水エコプラザから出る排水をクローズにしており、貯水槽に雨水・井戸水を貯水し造粒固化製造に使用する混練り加水として再利用しております。

※高清水エコプラザの搬入ヤード・製品養生ヤードには散水設備を備いつけ、ヤードからの粉じん飛散防止を努めております。

◇ 環境活動計画取組結果の評価と次年度の取組内容

1. 取組結果の評価

表5 主な環境活動計画取組結果の評価

環境目標項目		取組結果の評価	達成度
二酸化炭素排出量削減	【照明】	部分照明化、不在時の消灯が適正に管理できている。	○
	【冷暖房】	冷暖房による室温管理は、設定温度掲示及び室内温度計を備え室内温度管理が各事業所で定着している。	○
	【設備節電】	高清水エコプラザのLED照明設置への補助金申請が採択され、照明をLED照明へ交換し二酸化炭素排出量が低減されている。	○
	【車輜等】	車輜のエコドライブ及び重機等の省エネ運転等の取組みが定着化しているが、遠方排出業者への視察などは電車などの公共機関を使用し取組んでいる。	○
廃棄物排出量抑制	【一般廃棄物】	コピー用紙裏面利用及び封筒再利用の定着化により目標達成した。ゴミの分別ボックスが各事業所で定着され、ガラス・瓶、缶等はリサイクルしている。	○
	【産業廃棄物】	廃棄物の処理・施設の管理及び再資源化の推進等の取り組みが適正に実施され、排出物の削減目標達成となった。	○
排水・節水	【用水・排水】	雨水・地下水の適正利用、水道水の節水及び油水分離槽の適正管理等の取組が定着しており目標達成した。	○
環境配慮・製品	【エコ商品・再生品販売等】	環境情報開示及び灰造粒加工品の適正品質管理等の取組が実施されている。P R T R該当物質はS M D S等調査により該当なし。がれき類の再生利用及び造粒固化品の販売など在庫になることなく販売が出来ている。	○
グリーン購入		事務用品の環境ラベル認定品購入の取組及び再利用可能な製品や省エネ家電品購入の取組が定着化し目標達成している。	○
社員教育		環境方針、実施体制、活動計画及び緊急事態訓練等の教育を実施された。	△
地域貢献		各事業所周辺公道の清掃及び植種活動が計画通り実施された。また、献血バスを当社へ誘致し献血のボランティアを実施した。	○

注) 達成評価表示 ○：評価できる △：ますます評価できる ×：評価できない

2. 次年度の取組内容

次年度は、認証施設の増減により直近の平成28年度実績を基準年とした目標にしました。取組内容を継続し以下の環境項目及び目標について取組みを行います。

項目	単位	基準年	平成29年度	
		平成28年度	削減(増加)	目標値
電力由来二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /年	3,006	0.1 %削減	3,003
A重油由来二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /年	184.2	0.1 %削減	184.0
ガソリン・軽油燃料由来二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /年	485	0.1 %削減	484
灯油燃料由来二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /年	4.48	0.1 %削減	4.47
産業廃棄物排出量	t/年	2089.5	0.1 %削減	2,087.4
一般廃棄物排出量	Kg/年	464.4	0.1 %削減	463.9
廃棄物鉄くず・廃コンクリート全量再資源化	%	100	現状維持継続	100
水道水量(水資源投入量)	m ³ /年	1,039.0	0.1 %削減	1,038.0
灰造粒加工品の全量販売継続	月末製品在庫率%	83.3	現状維持継続	83.3
クレームゼロ・指摘ゼロ	件	0	現状維持継続	0
グリーン調達	品目数/年	17	5 %増加	18
社員教育：緊急事態訓練	回/年	2	各事業所1回以上	2
地域貢献：地域清掃	回/年	20	各事業所10回以上	20

◇ 環境関連法規等順守状況の確認評価及び違反訴訟等有無

当社の法順守事項となる廃棄物の処理及び清掃に関する法律等、環境関連法規について順守状況を確認したところ違反、住民等からの苦情はありませんでした。

また、過去3年間、関係行政当局からの違反等の指摘、住民からの苦情及び訴訟等について問題はありませんでした。

◇ 代表者による全体評価と見直し結果

見直し事項	評 価	改善及び指示
1 環境方針	環境方針に問題はない。	現行方針を継続する。
2 環境目標	今年度は施設の増減に伴い、会社全体としての環境目標評価はできなかったが高清水エコプラザ単体で評価すると問題なく目標達成しており、LED照明への切換えを実施しており十分に評価できる。	新第1工場の新設に伴った環境目標を制定すること。
3 環境活動計画	環境活動計画に問題はない。	現行活動計画を継続する。
4 環境経営システム	環境経営システムに問題はない。	環境経営システムを継続する。
5 全体評価	<p>環境活動も5年目を迎え、頭打ちや効果のみられない取組みも出てきている。今一度現状をしっかりと把握し、内容を精査しステップアップを凶ってもらいたい。</p> <p>今まで以上に自主的かつ積極的な取組みが求められる段階にきている。誰がみても恥ずかしくない、地に足のついた取組みの構築と全社員一体となった活動の継続を期待しています。</p>	

◇ 組織の概要（情報公開）

事業所名	有限会社 築館クリーンセンター				
代表者名	代表取締役 柏木 裕				
所在地	宮城県栗原市築館字上高森49番地5				
環境管理責任者	取締役 千葉 浩				
エコアクション21	認証取得 平成25年 8月 13日				
連絡先	電話	0228 (58) 3660	FAX	0228 (58) 3661	
	事務局	菊地 陽介	E-mail	eco3@t-c-c.jp	
事業活動の概要	<input type="checkbox"/> 一般廃棄物中間処分量 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物中間処分量 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物収集運搬業 <input type="checkbox"/> 産業廃棄物再生品販売 <input type="checkbox"/> 農業施設の賃貸 <input type="checkbox"/> 土木・建設に関する機械・車輛・器具の賃貸				
事業の規模	事業年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	売上高	百万円/年	1,062	1,129	1,244
	収集運搬量	t/年	6,552.3	4,679.5	160.5
	焼却処分量	t/年	4,306.9	5,902.7	1,878.2
	破碎処分量	t/年	1,446.1	2,043.5	2,168.1
	最終処分量	t/年	639.5	291.5	96.5
	造粒固化処分量	t/年	48,408.9	46,806.1	45,329.9
	鉄くず・廃プラ売却量	t/年	2,178.3	1,003.9	592.9
	RC-40販売量	t/年	1,665.6	1,144.9	1,418.0
	造粒固化品販売量	t/年	56,645.4	53,952.0	50,676.7
社員・従業員数	名	47	47	49	
会社設立年月日	平成 4年 10月 5日	資本金	500万円		
許可の内容	許可区分/許可番号	許可年月日/有効年月日	事業の範囲、産業廃棄物の種類		
	一般廃棄物処分業	平成 28年 8月 18日～	中間処分：造粒固化 種類：燃え殻、ばいじん		
	栗原市指令第2549号	平成 30年 4月 30日	(但しダイオキシン類含有1ng-TEQ以下のものに限る)		
	一般廃棄物処分業	平成 29年 6月 13日～	中間処分：破碎		
	栗原市指令第0805号	平成 31年 6月 12日	種類：がれき類		
	一般廃棄物処分業	平成 28年 11月 1日～	中間処分：焼却		
	栗原市指令第3232号	平成 30年 10月 31日	種類：可燃物		
	産業廃棄物処分業	平成 28年 6月 16日～	中間処分：焼却、破碎、造粒固化、造粒固化（移動式） ○焼却：汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残渣、動物系固形不要物、ゴムくず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず		
	00426029589	平成 32年 4月 10日	○破碎：がれき類 ○造粒固化：燃え殻、ばいじん (但しダイオキシン類含有1ng-TEQ以下のものに限る) ○造粒固化（移動式）：汚泥（無機性限る)		
	産業廃棄物収集運搬業	平成 26年 5月 27日～	収集運搬：積替え又は保管行為を除く 種類：燃え殻、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残渣、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、がれき類、ばいじん、汚泥（含水率85%以下のものに限る）		
00406029589 (宮城県)	平成 31年 5月 26日	(以上自動車等破碎物及び石綿含有産業廃棄物を除く)			

許可の内容	許可区分/許可番号	許可年月日/有効年月日	事業の範囲、産業廃棄物の種類
	特別管理 産業廃棄物 処分業	平成 28年 8月 31日～	中間処分：焼却 ○焼却：廃油、廃酸、廃アルカリ、感染性産業廃棄物、 特定有害産廃廃棄物
	00476029589	平成 33年 8月 30日	

設備類一覧（平成28年度）

設備	設備名	能力・廃棄物の種類	台数	設備名	能力・廃棄物の種類	台数
	中間処理焼却炉		階段水冷ストーカ炉 処理能力：120 t/日 稼働時間：24 h/日 ・産業廃棄物 汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残渣、動物系固形不要物、ゴムくず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず ・特別管理産業廃棄物 廃油、廃酸、廃アルカリ、感染性産業廃棄物、特定有害産廃廃棄物 ・一般廃棄物 可燃物	1	破碎機	焼却前処理用付帯設備 破碎物：木くず
破碎機					能力：719.1 t/日、稼働：8 h/日 破碎物：がれき類	2
造粒固化設備					能力：257.8 t/日、稼働：10 h/日 造粒物：ばいじん、燃え殻	1
ふるい					能力：2.2 Kw×1 基	1
空気圧縮機（コンプレッサ）					22 Kw×1 基 75 Kw×4 基	5
送風機					22 Kw×1 基、30 Kw×1 基、 37 Kw×1 基、90 Kw×1 基、 280 Kw×1 基、	5
バーナー					50 L/h×1 基、150 L/h×2 基、 300 L/h×3 基、	6

所有車輛・重機類一覧（平成28年度）

車種	種類	台数	燃料	環境配慮仕様	
	営業車	ハイブリット車	2	ガソリン	平成27年度燃費基準20%向上達成車 2台
クリーンディーゼル車		1	軽油	平成21年度排出ガス規制（ポスト新長期）適合車 平成27年度燃費基準20%向上達成車	
常用営業車		6	ガソリン	平成17年度燃費基準25%向上達成車 1台 平成22年度燃費基準25%向上達成車 2台 平成22年度燃費基準10%向上達成車 1台	
バン営業車		1	軽油	平成17年度燃費基準25%向上達成車	
軽トラック		1	ガソリン	平成12年騒音規制適合車	
2 t ダンプ		1	軽油	平成6年排出規制適合車	
3 t セルフクレーン搭載車		1	軽油	平成13年騒音規制適合車	
11 t 深ダンプ	1	軽油	平成17年度燃費基準25%向上達成車		
重機	油圧ショベル	バケット	台数	燃料	環境配慮仕様
		0.28	2	軽油	国交省超低音騒音型機械 2台 特定特殊自動車排ガス2006年基準適合車 1台
		0.45	5	軽油	国交省超低音騒音型機械 3台 オフロード法排ガス基準適合機械 2台 国交省認定第2次排ガス規制値対策建設機械 1台
		0.5	3	軽油	国交省低音騒音型機械 1台 国交省超低音騒音型機械 1台 国交省認定第2次排ガス規制値対策建設機械 2台
	0.8	2	軽油	燃費低減エコノミーモード搭載、超低音・振動型	
	ホイールローダ	1.0	2	軽油	超低音基準クリア
		2.5	2	軽油	オフロード法排ガス基準適合機械
		3.0	1	軽油	オフロード法排ガス基準適合機械（3次規制対応）
		3.4	2	軽油	オフロード法排ガス基準適合機械
	フォークリフト	—	6	軽油	平成19年度排ガス基準適合車 4台
スイーパー	—	3	軽油		

処理方法・処理工程

(1) 新第1工場（中間処理-焼却）

新第1工場は、平成28年に旧焼却炉の更新施設として建設した熱供給型の焼却施設で、産業廃棄物と一般廃棄物を安全処理するとともに、地球温暖化など環境に配慮した最新施設です。

多段式水冷ストーカ炉で1日120トンの処理能力をもち、受け入れる廃棄物も産業廃棄物に加えて、特別管理産業廃棄物、一般廃棄物を同時に処理することができる最新技術を導入した施設です。

築館クリーンセンターは、緑豊かな農村地帯に立地しており、地域産業の中心である農業の活性化に貢献するため、焼却により発生した熱を農業に利用するという画期的な取り組みも行っています。

● 受入廃棄物の種類

・産業廃棄物 13種類

汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物系固形不要物、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（以上） 13種類（これらのうち、石綿含有産業廃棄物を除く。廃プラスチック類・金属くず並びにガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くずは、自動車等破砕物を除く。）

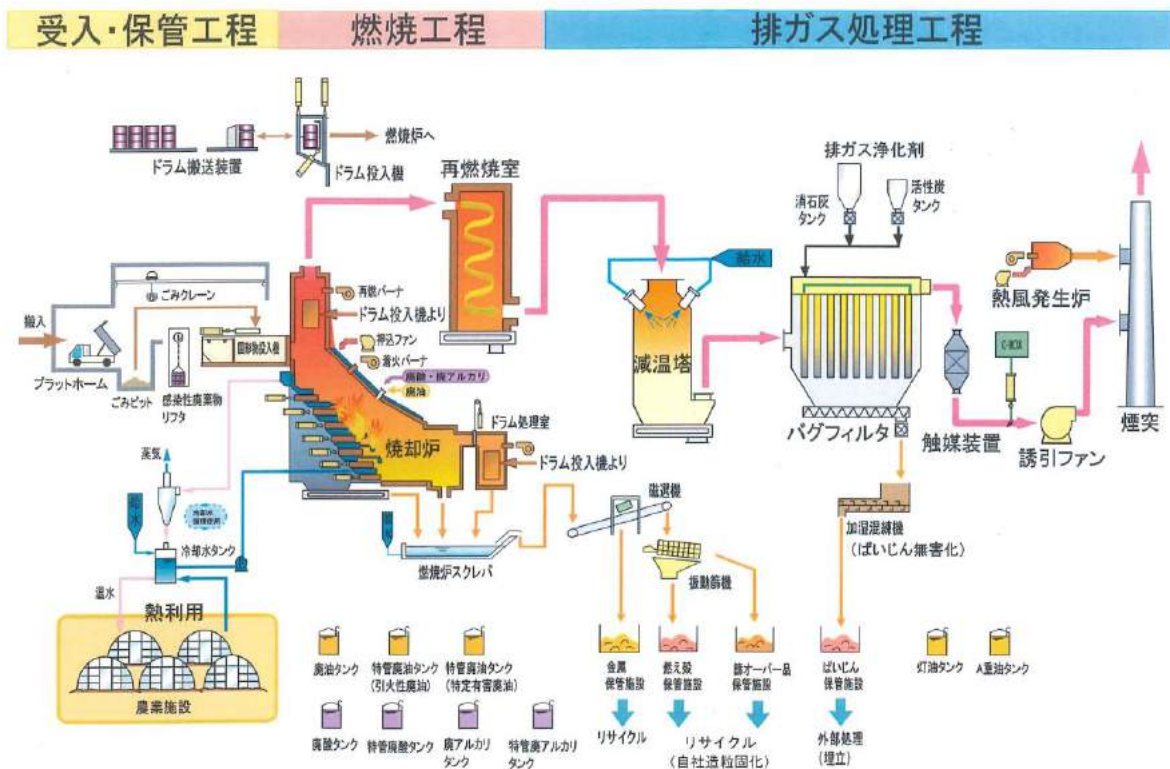
・特別管理産業廃棄物 4種類

感染性産業廃棄物、廃油（産業廃棄物である揮発油類、灯油類及び軽油類）、廃酸（pH2.0以下のもの）、廃アルカリ（pH12.5以上のもの）

・特定有害産業廃棄物：4種類

汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ

処理フロー図



● 搬入及び保管

お預かりした廃棄物の保管は、品目、性状、荷姿に合わせて、さまざまな保管方法を完備し、また、廃棄物を受け入れ保管する際に廃棄物の流出や悪臭の漏洩が生じないよう万全の対策を行っています。また、安定的に廃棄物の受け入れを行えるよう、1日の処理能力の7日分の保管容量を保持しています。

・プラットホーム及びピット

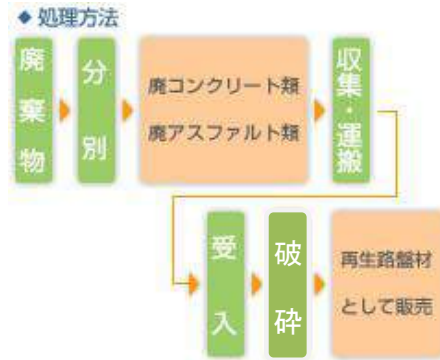
固形物や汚泥などは、プラットホームからごみピットやヤードに荷下ろしします。プラットホームの出入り口には、高速ビニールシャッターを設置し、開閉時間を短くすることで悪臭や粉塵の飛散を防止します。また、ごみピット内の空気を焼却施設の燃焼空気として利用することで、ピット内部の臭気は焼却炉内で燃焼され、外部への臭気漏洩を防止します。

・感染性廃棄物

病院などから排出される感染性廃棄物は、密閉された箱のまま、プラットホーム内に隣接する空調管理された専用の保管室にて厳重に保管されます。

(2) 新第1工場（中間処理-破砕）

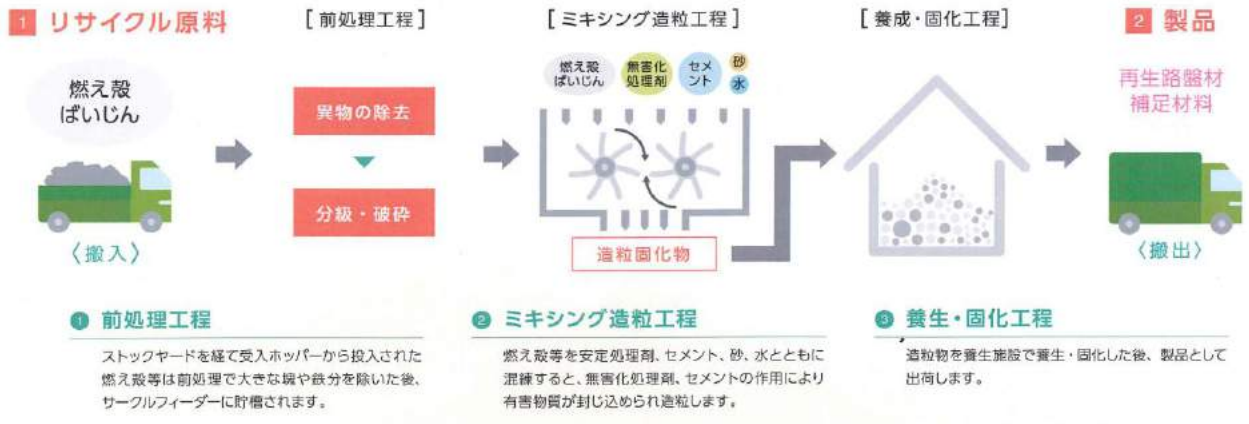
がれき類の廃コンクリート・廃アスファルトを破砕処理後、RC-40と金属類に分別され、RC-40は再生土木資材に商品化販売、金属類は、再生原料として売却しております。



(3) 高清水エコプラザ（中間処理-造粒固化）

高清水エコプラザでは通常、再利用されることなく埋め立て処分されている東北・関東地方から発生する産業廃棄物・一般廃棄物の『燃え殻・ばいじん』を1日あたり257トン処理することができます。処理された廃棄物を再生路盤材補足材料としてリサイクルすることで、処分場等の施設不足解消や資源の循環に役立っております。

処理フロー図



● 廃棄物の受入基準



手選別ライン

項目	受入基準
カドミウム (注1)	0.09mg/以下
鉛 (注1)	0.3mg/以下
砒素 (注1)	0.3mg/以下
六価クロム (注1)	1.5mg/以下
セレン (注1)	0.3mg/以下
ダイオキシン (注2)	1ng-TEQ/g以下

(注1) 産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法 (S48 環境庁告示第13号) による
(注2) H4 厚生省告示第192号第1の測定方法による

廃棄物処理料金（平成28年度）

○ コンクリート・アスファルト廃材

搬入形態	無筋 コンクリート	有筋 コンクリート	二次製品 U字溝	アスファルト	備 考
1 tあたり	3,000円/t	3,500円/t	4,000円/t	3,000円/t	注) 1. 土砂混合3割増 2. 上記以外混合5割増 3. パイル 1,000円/m ※タイル・メッシュ・カラーは受入不可

○ 生木・枝、抜根類

区 分	料金 (円/m ³)	備 考
丸 太	9,000	径20cm未満、以上2割増
伐木・枝	9,000	腐敗物3割増
竹	9,000	50cm未満のみ
流 木	10,000	腐敗物3割増
木 杭	10,000	腐敗物・土付着3割増
抜 根	10,000	土付着5割増
塵 芥	15,000	腐敗物・土付着5割増

○ 木くず・紙くず

品 名	料金 (円/m ³)	備 考
木 く ず	9,000	腐敗・トタン・コンクリート土混合5割増
火災木くず	15,000	トタン・コンクリート土混合5割増
紙 く ず	9,000	水濡れ3割増
畳(わら)	2,500円/枚	ウレタン畳 3,000円/枚 水濡れ受入不可
枕木・電柱(木)	15,000	1m未満 それ以上2割増 コールタール・乳剤付着は受入不可
萱	9,000	土混入・腐敗物5割増
除 草	8,500	乾燥以外は受入不可

○ 動植物性残渣

区 分	料金 (円/m ³)	備 考
乾燥物	事前協議	腐敗物は受入不可
水 物		
冷凍物		

○ プラスチック類、繊維くず

品 名	料金 (円/m ³)	備 考
廃プラスチック	12,000	シート・ビニール1m未満(以上2割増)
発砲スチロール	11,500	細かな物は飛散防止のため袋詰め
発砲ウレタン	13,800	※2 下記備考通り
塩 ビ 類	20,000	※2 下記備考通り
繊 維 く ず	12,000	絨毯150cm未満(以上2割増)
F R P	21,000	船は別途協議

○ その他廃棄物

区 分	料金 (円/m ³)	備 考
汚 泥	事前協議	各種の 性状確認
廃 油		
廃 酸		
廃アルカリ		
動物系固形不要物		

注) 1. 焼却処理委託で不燃物混入時は返却します。

2. 塩ビ管は、直径20cm×長さ150cmに切断。
それ以外は、1割増となります。農業用ビニールは1m未満に切断。1m以上は1割増となります。
3. パッカー車での搬入時は、水分を切ってから搬入願います。(状況によっては2割増)
4. 土曜日・祝祭日も営業中しております。
(受入時間 午前8時～午後5時)
5. 上記価格には消費税を含んでおりません。

○ 特別管理廃棄物

汚泥(特定有害)	事前協議	各種の 性状確認
廃 油		
廃 酸		
廃アルカリ		
感染性廃棄物		

○ 燃え殻、ばいじん

区 分	料金 (円/t)	備 考
ばいじん(乾灰)	事前協議	灰の性状と重 金属等の受入 基準を満足が 条件
ばいじん(湿灰)		
燃 え 殻		
一廃ばいじん		
一廃燃え殻		

○ 再生路盤材(工場渡し)

RC-40	2000円/m ³
造粒固化品	800円/m ³

受託した一般廃棄物及び産業廃棄物の処分量（新第1工場除き）

平成28年度

区分	廃棄物等種類	処分方法等	処分量 (t)	
収集運搬	災害廃棄物	中間処理（焼却）	49.0	
	燃え殻	中間処理（造粒固化）自社運搬	111.5	
収集運搬量合計			160.5	
中間処理	(一廃)ばいじん	造粒固化	1,306.9	
	(一廃)燃え殻	造粒固化	3,151.0	
	(産廃)ばいじん	造粒固化	27,896.1	
	(産廃)燃え殻	造粒固化	12,975.9	
	(一+産)木くず	破碎・焼却	1,084.1	
	(一+産)紙くず	焼却	96.3	
	(一+産)繊維くず	焼却	41.5	
	(一+産)廃プラスチック	焼却	507.5	
	(一+産)動植物性残渣	焼却	687.3	
	(一+産)廃コンクリート	破碎	2,168.1	
内再資源化等	(一廃)ばいじん	資源化再利用	1,306.9	
	(一廃)燃え殻	資源化再利用	3,151.0	
	(産廃)ばいじん	資源化再利用	27,896.1	
	(産廃)燃え殻	資源化再利用	12,975.9	
	金属くず	資源化再利用	932.0	
	廃コンクリート	資源化再利用	2,168.1	
	再資源化等小計		48,430.0	
中間処理量合計			49,914.7	
の 中 間 処 理 後 の 廃 棄 物 産 業 理 廃	再資源化	灰造粒固化製品	土木資材販売	50,676.7
		金属くず	再生原料販売	932.0
		廃コンクリート	土木資材販売	2,168.1
		再資源化等小計		53,776.7
	最終処分 ばいじん	管理型最終処分場（委託）	96.5	
中間処理後処分量合計			53,873.2	

項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
①総エネルギー投入量	購入電力	MJ	46,964,467	37,345,900	10,893,242
	化石燃料	MJ	11,074,839	10,061,043	5,639,219
	新エネルギー	MJ	0	0	0
	その他	MJ	0	0	0
②総物質投入量	資源投入量	t	9,172	7,997	6,084
	循環資源投入量	t	522	516	515
③水資源投入量	上水道	m ³	762	689	623
	工業用水	m ³	0	0	0
	地下水	m ³	15,285	18,466	7,767
④温室効果ガス排出量	二酸化炭素	Kg-CO ₂	3,415,506	2,936,108	1,042,066
⑤化学物質排出量・移動量	大気への排出量	Kg	0	0	0
	公共水域への排出量	Kg	0	0	0
	土壌への排出量	Kg	0	0	0
⑥総製品生産量等	製品生産量	t	0	0	0
	環境負荷低減に質する製品	t	58,824	54,037	51,270
	容器包装使用量	t	0	0	0
⑦廃棄物等総排出量	再使用	t	1,785	1,145	1,418
⑧廃棄物最終処分量	再生利用	t	48,409	46,806	45,330
	熱回収	t	0	0	0
	単純焼却	t	4,306	5,903	1,878
	その他	t	0	0	0
	最終処分量	t	639	291	96
⑨総排水量	下水道	m ³	7,810	6,560	77
	BOD	Kg	125	125	125